

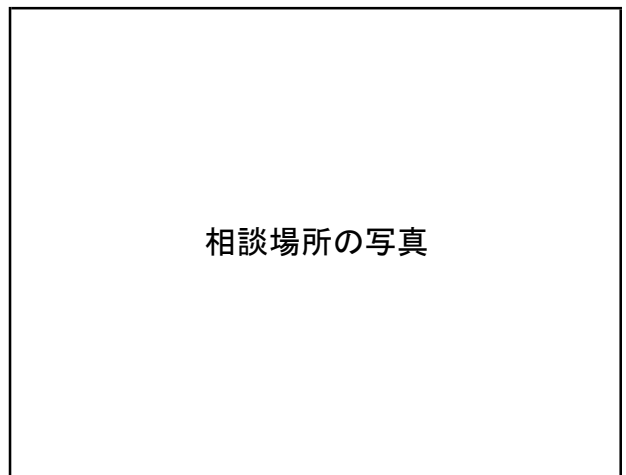
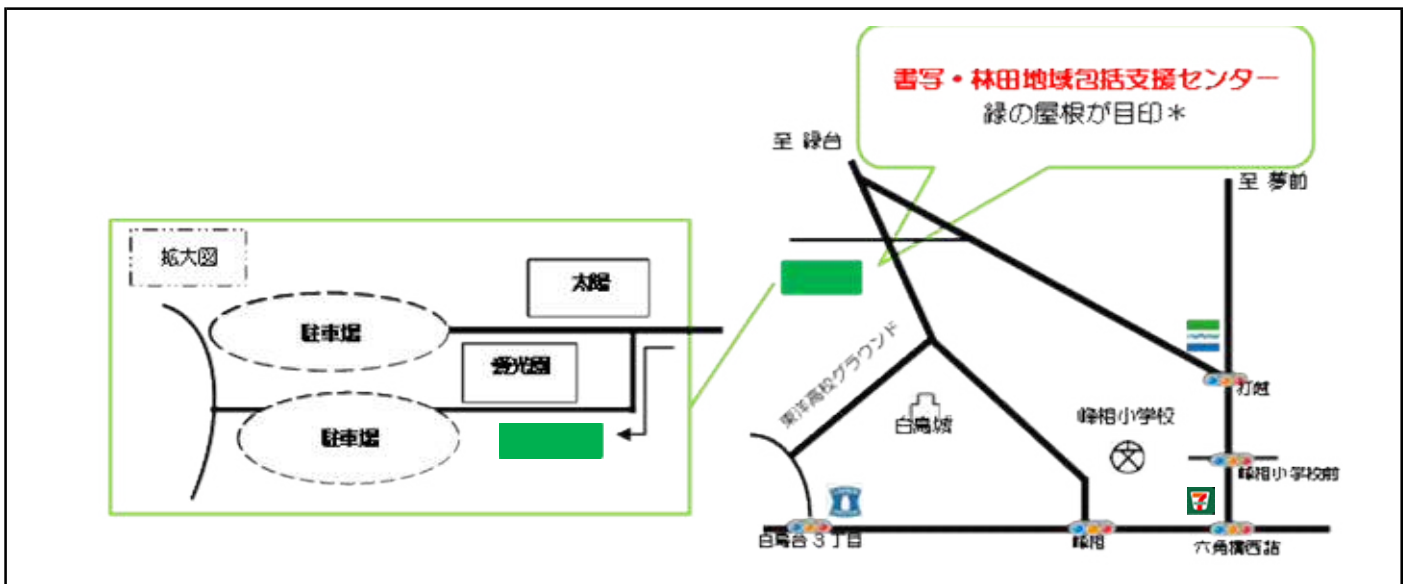
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市書写・林田地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路社会福祉事業協会
所在地	〒671-2246 姫路市打越1075番地1
電話	079-266-5885
FAX	079-260-6850
ホームページURL	https://www.h-fukushi.com

【センターの案内】

センターまでの交通手段	神姫バス35番、40番で「打越西・太陽公園前」で下車、徒歩5分 神姫バス35番、40番、43番で「打越新田・太陽公園北」で下車、徒歩5分
-------------	---



【センターが所在する地域の特徴・特性】

書写・林田圏域は姫路市西部に属する。書写地区は曾左小学校区と峰相小学校区、林田地区は林田小学校区と伊勢小学校区に分けられる。姫路市全体の高齢化率26.9%に対し、曾左校区28.6%、峰相校区46.0%、林田校区38.6%、伊勢校区33.7%といずれも高い。相談件数では、年間の平均が曾左校区は約55%、峰相校区は約22%、林田校区は約13%、伊勢地区は約5%と高齢化率とは比例していない。古くからの地域が多く、住民同士のつながりがあり、見守りが自然とできているところが多い。新興住宅は30年～50年前に出来たところが多く、関係性ができている地域とそうでない地域、あえて関わりを持ちたくないという地域と分かれる。一部の地域では後継者不足により老人会や婦人会の継続が難しく、地域の関わりが希薄になっている地域もみられる。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

年に4回、地域の関係者(自治会長、民生委員、交番、消防署等)にほうかつだよりと活動報告書を持参するとともに地域の情報を伺い、関係性の構築、連携に努めている。
通いの場(いきいき百歳体操や認知症サロン等)で地域住民と交流し、地域包括支援センターの啓発をするとともに相談しやすい関係性の構築に努めている。
相談を受けた場合は必要に応じて地域包括支援センター内で話し合い、多角的な視点を持ち、支援するようにしている。
地域包括支援センター内を明るい雰囲気を保ち、来所される方が相談しやすくなるよう心掛けている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

通いの場などの集まる環境が新型コロナウイルス感染症が起きる以前の状態に戻り、高齢者だけでなく様々な世代の人が集まるようになる。そうした中で人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる地域になる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	書写・林田地域包括支援センター
評価調査者名	北野 香・伊山 真佐子・高原洋一

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

地域の住民が安心していきいきと暮らしていけるように、住民の自主性を支援しながら、通いの場を継続することを応援している。通いの場への定期的な訪問では、フレイルチェックやDASC-21を実施し、認知症などの早期発見に役立てて、適切な支援へ繋げている。また、年4回発行している手作りのほうかつだよりは1000部発行され、季節の話題や総合相談の窓口として周知されて来た事にとどまらず、地域包括支援センターの場所がわかりにくいとの声に応えて、地図や写真入りのお便りも作成し、地域へ届けている。ブロック研修では、居宅のケアマネジャーが主体的に勉強会や講座を企画し実施するまでの支援をしながら、ディスカッションやグループワークを通して、地域のケアマネジャーが抱える課題を話し合ったり、共有しながら解決に向かえる原動力となるよう協働している。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

通いの場の参加者が固定化され新たな参加者が増えていないことについて、地域の地図などを利用され現在の通いの場を「見える化」し、新たな通いの場の候補地をあげたり、再確認するなど視点を変えて、具体的な対策に向けて検討をすすめることで、新たなアイデアが期待される。また、地域全体での課題を考える機会が少ないことについて、若い世代が集まらないとの課題から、小学校で予定されている認知症サポーター養成講座に、PTAや近所の住民にも参加を呼びかけるなど、地域を巻き込んで多世代での講座開催にするなども期待される。日々の生活の中での困りごとなど情報の吸い上げにより生活支援体制整備事業や地域支えあい会議へ結びつけることなど、今後も継続した取り組みが期待される。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

通いの場などの社会資源や地域の困りごとを地図を活用し「見える化」することで、スタッフが同じイメージをもち、より具体的な検討が行えるよう努める。小学校や中学校での認知症サポーター養成講座を継続し、PTAや近隣住民にも参加していただけるよう学校関係者に依頼していく。自治会関係者や民生委員以外の地域住民にも地域包括支援センターを知ってもらい、認知症サポーター養成講座への参加の呼びかけや地域について情報共有ができるようになるため、引き続き、ほうかつだよりを回覧したり、地域の行事に参加したりして、地域包括支援センターの啓発に努める。

【備考・その他】

--

評価項目・着眼点		基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
		(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		①	介護予防に関する認識の变革
			85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
②	高齢者が通える場があるまちづくり		
	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。		
センター 記入欄	取り組みの状況	通いの場の参加者に、年に1回フレイルチェックとDASC-21(認知症アセスメントシート)を行い、フレイル予防への意識づけを行い、認知症の早期発見につなげている。また健康面や認知機能に関する危険因子をもつ人を抽出し、本人や家族へ相談支援を行っている。通いの場や地域行事では、フレイルや認知症の勉強会を開催し、予防への意識向上や早期発見をする取り組みをしている。長期欠席者へ連絡をとり、支援の必要性を考え相談を受けている。	
	現在課題と 感じていること	通いの場への参加者が固定され、新たな参加者が増えない。 自立した生活が可能な高齢者は、フレイル予防、認知症予防を我が事と考える傾向がある。また自身が当事者になることをイメージすることが難しいため、通いの場に興味を示したり、必要性を感じる人が少なく参加者が増えにくい。	
	目標達成の ための今後の 取り組み	市民向け講座などにおいて、フレイル予防や認知症予防に関する講座を開催する。 通いの場で年に1回フレイルチェックとDASC-21(認知症アセスメントシート)を継続する。ほうかつだよりの内容にフレイル予防を盛り込む。 前年度のフレイルチェックを参考に相談支援をする。またフレイルの危険因子をもつ人の把握や認知症の早期発見に努め、支援へ繋げる。	
評価 調査 者 記入 欄	評価で確認 した特徴的 な取り組み や工夫点	年1回のフレイルチェックを実施されている上で、更にDASC-21(認知症アセスメント)を実施されており、2巡目に入っている。その際、参加者には、意識づけとしてフレイルチェックをなぜするのかについても丁寧に説明を行っている。個々のデータをチェックしていき、総合相談でケママネージャーや家族とも情報を共有してフォローしていく体制をとって安心してもらえるようにしている。また、記入時の様子も注意深くみて、必要に応じて近隣の人との人間関係ができていない人との同行など工夫して訪問もしている。	
	次のステップ に向けた 気づきや期待 したい点	通いの場を増やすことについて、好まれる環境(トイレ設備など)を具体的に項目をあげて探すなどの取り組みも期待される。また、職務分掌の掲示もされてはどうか。	

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営
		地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
		地域包括支援センターの機能強化
②	地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。	
	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
③	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	ほうかつだよりを年に4回発行し地域住民へ回覧している。年に2回、コンビニエンスストアや店舗、金融機関等を訪問し、介護サービス相談以外の役割について周知を図るとともに地域包括支援センターのパンフレットの配置に協力をお願いしている。相談を受けた場合は地域包括支援センター内で話し合い、各々の専門分野から多角的な視点を持ち、支援するようにしている。民生委員の会合や、介護サービス事業所の運営推進会議に出席し、意見交換や消費者被害の情報共有等を行っている。
	現在課題と感じていること	高齢による身体機能低下により、ゴミ収集場や通いの場への移動が難しくなっている事例が多く聞かれる。また、移動手段が限られ、タクシーでの移動は金銭的に余裕がない高齢者にとっては病院受診も困難な事例がある。このような事例を地域の中で共有し、一緒に考えていく地域支えあい会議や生活支援体制検討会議の開催があまりできていない。
	目標達成のための今後の取り組み	地域支えあい会議や生活支援体制検討会議を広く広報し、開催回数を増やすことで、地域住民と地域の困りごとを共有し、住民同士の助けあいによる解決策を地域住民と一緒に考える。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	ほうかつだよりを年に4回発行し地域住民へ回覧している。地域の特性の把握に努め、住宅地に続く道に坂が多いことや、ゴミステーションが遠く困っているなどの独特な話題があることにも耳を傾け、各々の専門分野から多角的な視点を持ち、支援するようにしている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	困りごとについて、地図を利用するなどして見える化することも、情報共有の観点から良いのではないかと。個別相談と地域課題を整理され、臨機応変に対応されることを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	多様なサービスの活用	① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	通いの場(いきいき百歳体操15か所、認知症サロン6か所)を定期的(1~2か月に1回程度)に訪問し、年に1回フレイルチェックとDASC-21(認知症アセスメントシート)、心身機能の維持を目的とした情報提供を行っている。認知症の可能性のある方に対しては必要に応じ、保健センターとも協働し、支援方法を検討している。在宅での生活が続けられるよう地域の困りごとを地域住民と共有し、地域で解決できるものに対しては解決策を一緒に考えるよう努めている。
	現在課題と感じていること	地域の自治会活動が縮小傾向で、課題が潜在化しやすい状態になっている。前期高齢者の就労者が増え地域に目を向けにくい状態である。また若い世代は、以前より役割が増え、地域の高齢者の困りごとを我が事として考えにくく、世代を超えて地域全体で課題を考える機会が少ない。高齢になっても暮らしやすい地域づくりについて多世代で考える機会が必要でさらに生活支援体制整備事業の充実が課題と考える。ただそれをどう進めていくべきかが現状分からない状態の為、方法を探っている段階である。
	目標達成のための今後の取り組み	通いの場や自治会長や民生委員へのあいさつまわりなどにおいて、地域の相談を受ける。そのなかで生活支援体制検討会議に相当と考えた相談を提案する。 地域包括支援センター内で「地域支えあい会議」に関連した勉強会を開催し理解を深める。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	通いの場にて、フレイルチェックとDASC-21(認知症アセスメントシート)を活用して、年間計画を立てて実施されている。介護予防としての意識づけも重点に取り組んでおられ、一人ひとりの相談に親身になって対応されている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	「ほうかつだより」を通じた人間関係を活用して、社会資源、インフォーマルサービスの明確化に努めるとともに、世代を超えて、地域の課題を伝えたり共有する機会を作っていくことを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	圏域内では6か所の認知症サロンが活動している。運営企画等を行うお世話役の人は認知症サポーター養成講座を受け、活動している。また、年に1回、DASC-21とフレイルチェックを行い、認知機能低下等がある人に対して早期発見、早期対応が行えるよう努めている。年に1回、圏域内の商店、事業所を回り、認知症の人に対する対応方法、相談窓口等を啓発している。通いの場や総合相談で確認した認知症の可能性のある人に対しては必要に応じ、保健センターとも協働し、支援方法を検討している。
	現在課題と感じていること	認知症サロンが認知症の本人同士で語り合う場にまでは至っていない。また、認知症サロンは認知症の人が集まる場所だという認識の住民も多く、自分が対象ではないからと興味を示してもらえないこともある。認知症を我がごととして考えてもらう工夫が必要である。
評価調査者記入欄	目標達成のための今後の取り組み	認知症を我がごとと捉え、お互いに助け合えるよう認知症サロンやほうかつだよりを通して認知症の啓発を続ける。また、認知症の人に対し、優しい目を向けたり、手助けしたりしてもらえるよう圏域内の商店や学校等高齢者ではない人にも認知症の症状、認知症の人の気持ちを伝え続けていく。
	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	6か所の認知症サロンがあり、継続できるよう話を聞いたり、紙芝居や講師招いてのサロンなど、工夫がうかがえた。また、サロンリーダーの話をよく聞くことで、継続に向けて、課題あればその改善、解決への後押しが行われている。小学校での認知症サポーター養成講座は、定着しており、継続が望まれる。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	サロン活動を増やすことの方策の具体化と小学校での認知症サポーター養成講座の開催にあたって、PTAや先生方、地域の方への声かけをされ、地域全体の取り組みにしていくことを期待したい。